

[標準様式例7-2]

(第1回、最終)契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和6年12月25日
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ(株)
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
業 務 の 名 称	R5富士川水系洪水氾濫解析検討業務
業 務 場 所	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長 草野 真史 山梨県甲府市緑が丘1-10-1
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について記述する)	本業務は、富士川流域における内外水統合型リスクマップの作成にあたり氾濫解析の検討を行うものである。
履 行 期 間 (自)	令和6年3月22日
履 行 期 間 (至)	令和6年12月27日
変 更 前 の 契 約 金 額	63,338,000円(税込み)
変 更 金 額	12,243,000円(税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	75,581,000円(税込み)
変 更 理 由	1. 情報共有システムの活用 使用する情報共有システムが決定したことによる変更。 2. 流域治水プロジェクト2.0 に関する検討 流域治水プロジェクト2.0 を推進するにあたり、現況河道(R3 年末時点)を対象に氾濫計算を実施する必要性が生じたことによる変更。 3. 霞堤等の既存排水施設効果の検証 流域治水プロジェクト2.0 や気候変動を考慮した検討の背景から、霞堤の効果や浸水被害を確認し、霞堤等の治水機能の検証する必要性が生じたことによる変更。